

## 平成20年8月期 決算短信

平成20年10月15日

上場会社名 株式会社 鉄人化計画  
 コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成20年11月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年11月27日

(氏名) 日野 洋一  
 (氏名) 浦野 敏男  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5773-9184  
 平成20年11月27日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年8月期の連結業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	7,114	4.0	564	36.6	529	45.3	118	115.1
19年8月期	6,840	7.5	413	—	364	—	55	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年8月期	3,582.94	—	7.5	9.5	7.9
19年8月期	1,665.66	1,656.34	3.6	6.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 ー百万円 19年8月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月期	5,517	1,640	29.7	49,600.86
19年8月期	5,676	1,539	27.1	46,564.07

(参考) 自己資本 20年8月期 1,640百万円 19年8月期 1,539百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月期	713	△541	△368	760
19年8月期	875	△312	△561	956

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年8月期	—	—	—	500.00	500.00	16	30.0	1.1
20年8月期	—	—	—	750.00	750.00	24	20.9	1.6
21年8月期(予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00	—	15.1	—

## 3. 21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,741	5.2	322	△3.3	293	△5.6	88	463.8	2,688.34
通期	7,430	4.4	662	17.4	620	17.2	219	85.0	6,626.50

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月期 33,068株 19年8月期 33,068株  
 ② 期末自己株式数 20年8月期 一株 19年8月期 一株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 20年8月期の個別業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	6,063	3.5	537	38.0	516	43.3	137	42.9
19年8月期	5,860	7.7	389	—	360	—	95	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月期	4,147.88		—	
19年8月期	2,902.69		2,886.46	

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
20年8月期	5,320		1,724		32.4	52,148.73		
19年8月期	5,524		1,605		29.1	48,554.28		

(参考) 自己資本 20年8月期 1,724百万円 19年8月期 1,605百万円

##### 2. 21年8月期の個別業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	3,089	0.5	264	△21.1	245	△22.8	81	147.1	2,466.70
通期	6,219	2.6	540	0.5	517	0.2	185	35.0	5,598.21

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加など景気の拡大傾向が持続するものと期待されておりましたが、米国に端を発したサブプライムローン問題の長期化による金融不安から全世界的に景気が減速し、悪化傾向となりました。また、国内では賃金上昇が低迷する中、ガソリン価格や一部の食料品の高騰が続いており、金融危機が及ぼす今後の実体経済への影響と合わせ、個人消費の大幅な鈍化が懸念されます。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2007年のカラオケ参加人口が約4,310万人と推測され微増傾向となっており（レジャー白書2008）、レジャー産業全体の多様化と消費者の娯楽ニーズの変化の中で、中小カラオケ店は淘汰されつつあり、大手カラオケチェーン店同士の競争は激しさを増しております。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、ファミリー客の誘致に向けた飲食メニューの拡充とキッズルームの設置、飲食店との複合化、高級化戦略など新たな路線を模索しています。また、スクラップ&ビルド若しくは既存店のリニューアルなどの積極的な推進を行っております。

ビリヤード・ダーツ業界におきましては、ビリヤード業界は、依然として低迷から回復の兆候が見えずにありますが、ダーツ業界は、デジタルダーツ遊技機の人気が続いており、バースタイルの小型店舗を中心とした出店が増えております。競合店では、ライトユーザーの囲い込みを想定したダーツ・ハウストーナメントを頻繁に開催するなど積極的な営業活動に取り組んでいます。

まんが喫茶（複合カフェ）業界におきましては、参入障壁の低さから市場は急激に拡大してまいりましたが、2007年度の市場規模は2,266億円（前年比1.7%増）と推計され（複合カフェ白書2008）、ここに来て大手チェーン店の出店ペースが急激に落ち、成熟期に入ったとの見方も出てきております。都市部においての競争は特に激化しており、今後は最新設備への再投資により継続するかスクラップにより撤退するかの選択が進んでいくものと思われま

す。フルサービス型珈琲ショップを運営する喫茶業界におきましては、運営する形態によりコーヒーショップ（更に、高価格型、低価格型、多毛作型に分類される）と喫茶店・コーヒー専門店に分類され、その市場規模は2007年において約1兆571億円（外食産業統計資料集）で前年比横這いと推測されております。

コーヒーショップはセルフサービス型の店舗が多く、市場全体に対し店舗数で約3%、市場規模で約22%程度であり、近年ではコーヒー中心の提供からフードを充実させた展開を図っており、市場規模は微増傾向にあります。一方、フルサービス型の喫茶店・コーヒー専門店は、店舗数・市場規模で全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的に減少傾向にあります。

音源販売におけるモバイルコンテンツ業界におきましては、2007年の市場規模が約4,233億円（前年比16%増）と推測され、その主なものは着信メロディ559億円（同34%減）、着うた<sup>®</sup>系1,074億円（同42%増）、モバイルゲーム848億円（同13%増）となっております。（モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）

基本的要因でありますプラットフォームの状況は、第3世代携帯（3G）の契約者数が9,083万契約と全体の約90%を占めており、これに伴いリッチコンテンツ市場として「電子書籍」をはじめ「リングバックトーン」、「占い」、「きせかえ」等の新しいサービスの成長が見込まれています。

このような経済情勢及び業界動向にあつて、当社グループは、主力事業でありますカラオケルーム運営事業に注力し、鉄人システム向けの新たなコンテンツの開発・製作を進めるとともに、首都圏でのシェア拡大を図るため、中小規模店舗対応の鉄人システム（ミニ鉄人システム）を設備したカラオケ店舗（20ルーム前後の規模）の出店を積極的に行つてまいりました。一方、店舗運営にあたっては、お客様の目線に立ったサービスの向上に取り組ま

した。また、前期より開始いたしましたモバイルコンテンツのASPサービス※や商業サイト向け着信メロディ、着うた<sup>®</sup>等の供給サービス事業を積極的に推進いたしました。

※ASPサービスとは、業務用アプリケーションソフトをインターネットを利用して、顧客にレンタルするサービスをいいます。

（注）「着うた<sup>®</sup>」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。

また、当社グループは、景気減速の中、今後の経営基盤の強化とお客様からの一層の支持を得る施策として、既存店のリニューアル等に伴う固定資産除却損56百万円と収益性を向上させる為のいわゆるスクラップ&ビルドを積極的に行つたことによる減損損失214百万円を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,114百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益529百万円（同45.3%増）、当期純利益118百万円（同115.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、ミニ鉄人システムを設備したカラオケ店舗3店の新規出店を実施し、当連結会計年度の直営店は33店舗となりました。また、収益性を改善すべく店舗のリニューアルを2店舗で実施いたしました。

営業面におきましては、比較可能な既存店※の売上高は、前年同期比99.0%となりましたが材料・店舗消耗品の調達コストの改善や販促方法の見直しにより売上総利益は同114.8%となり大幅に増加いたしました。また、独自のQMSC運動(Qクオリティ&Mメンテナンス:設備の品質、Sサービス:おもてなし、Cクレンリネス:清潔な環境)を実施し、顧客満足度向上に向けてお客様の目線に立ったサービスの確立に取組みました。

設備面におきましては、鉄人システムの「カラ鉄NAVI」をバージョンアップし、楽曲のサビ部分の試聴機能など、新たなコンテンツのサービスを開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は5,392百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は1,013百万円(同22.2%増)となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、近隣におけるパースタイル業態での競合店の出店が増加したことを受け、引続き人気の高いデジタルダーツ遊技機に加え、アミューズメント遊技機を増設するなどアミューズメント性を強調した店舗運営を行ってまいりました。また、第4四半期より基幹店において、ライトユーザーの取込みを想定したダーツ・ハウストーナメントの開催を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は398百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は72百万円(同30.6%増)となりました。

(まんが喫茶(複合カフェ)運営事業)

当事業におきましては、当社グループの出店地域における競合店の多数出店による影響で、引続き競争が激化しており業績は伸び悩んでおります。

当社グループにおける「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」は、当社と100%子会社である株式会社クリエイト・ユーがそれぞれ事業運営をしておりましたが、迅速かつ適切に意思決定ができる体制の整備と事業運営の効率化を通じた当社グループ全体の収益拡大を図ることを目的として、本年6月に会社分割により同社に当事業運営を集中いたしました。

営業面におきましては、店舗の鮮度を演出するにあたり毎月全店舗においてイベントを実施するとともに、コミックの品揃えや陳列方法の強化及び業界最高水準のハイスペックPCの設備投資を図り、人気の高いネットゲームを導入するなど、お客様の利便性に配慮した運営を行ってまいりました。なお、業績の改善が困難と判断した1店舗(千葉中央店)を退店いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は342百万円(前年同期比22.2%減)、営業利益は3百万円(前期営業損失46百万円)となりました。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

当事業におきましては、京阪神地区において「からふね屋珈琲店」の屋号でフルサービス型珈琲ショップとして11店舗の運営を行ってまいりましたが、京都の中心繁華街である河原町三条に「からふね屋珈琲店・本店」の名称で12店舗目を出店いたしました。

主として河原町三条・本店において提供しているジャンボパフェをはじめとする150種類以上のパフェメニューが地域メディアに数回に渡り取上げられるなど話題性が提供され、来店者数の上昇と店舗の知名度向上に寄与いたしました。しかしながら出店に係るイニシャルコストやオープン当初の高い原価コストが利益面で影響を及ぼしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は633百万円(前年同期比28.6%増)、営業損失は13百万円(前期営業利益1百万円)となりました。

(音響設備販売事業)

当事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は309百万円(前年同期比16.2%減)、営業利益は8百万円(同1.9%増)となりました。

(音源販売事業)

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ・着うた<sup>®</sup>音源の制作及び販売をいたしました。また、新たなビジネスとして開始いたしましたコンテンツ配信ASPサービスや商業サイト向け着信メロディ、着うた<sup>®</sup>等の供給サービスの拡販に取組んだ結果、多数の企業様にご利用いただくこととなりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は212百万円(前年同期比21.6%増)、営業利益は6百万円(前期営業損失12百万円)となりました。

## (その他の事業)

その他の事業としましては、「鉄人システム」のレンタルを行いました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は8百万円(前年同期比30.2%減)、営業利益は2百万円(同52.0%減)となりました。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、サブプライムローン問題の長期化による世界的金融不安により景気は急速に減速し、個人消費の鈍化傾向がはじまっております。また、金融の引締めからくる設備投資の鈍化や中小企業経営への影響が懸念され、個人消費は益々悪化するものと予想されます。

## ＜セグメント別の業績見通し＞

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界やまんが喫茶(複合カフェ)業界におきましては、引続き同業社間での競争が激しくなることが予想されます。また、昨今の室内型レジャー施設で発生した火災による社会的影響で防災等に対する企業の取組み姿勢が問われています。こうした状況の下、当社グループは、お客様の目線に立った政策を推進して既存店の業績向上に注力しつつ、新規出店も積極的に検討するとともに、お客様並びに従業員の安全を優先した防災活動に取組み、以下の施策を図る所存であります。

## (カラオケルーム運営事業)

営業面では、前述のQMSC運動を更に強化して推進し、お客様の目線に立った営業を徹底し、「お客様が主役」で楽しく歌っていただくためのサービスを提供してまいります。また、「カラ鉄NAV I」のバージョンアップとともに、鉄人システムを活用した新しいタイプの「会員システム」を開始いたします。これは、お客様の来店時の利便性を重視して「カラ鉄NAV I」に「マイ歌本」として200曲、直近の履歴を200曲まで登録できる機能のほか、採点による得点と利用時間等を組み合わせたポイント加算機能等、オリジナル性の高いシステムとなっております。

出店政策としては、引続き、首都圏を中心に「ミニ鉄人システム」を導入した中小規模の新店を積極的に出店してまいります。なお、次期においては中間期までに4店舗の出店物件を確保しております。

## (ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、競合店を意識したビリヤード・ダーツ遊技場の基本的な設備の改善に取組むとともに、ダーツ機の新機種への入れ替え等も検討してまいります。また、誰もが参加できるダーツ・ハウストーナメントを継続して開催し、ライトユーザー層の拡充に取組んでまいります。

## (まんが喫茶(複合カフェ)運営事業)

複合カフェ業界は、店舗間競争が引続き激化しております。特に、当社グループが出店する駅前立地においては過剰な店舗供給となっており厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは、過剰な設備投資を控え、本来のまんが喫茶設備(コミック、映像、インターネット等)を充実させた運営を行ってまいります。また、店舗運営コストの適正化に引続き取組み、業績の向上を図ってまいります。

## (フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

京阪神地区に展開する当事業におきましては、河原町三条・本店を基幹店舗として、引続きバラエティ豊富な楽しいパフェメニューの開発と販売促進を実施していくとともに、新商品の開発を続けてまいります。また、新たな販売形態として、ドリップ・コーヒー(粉タイプ)の店頭での販売や外部向け販売等に取組んでまいります。

当事業では、カラオケやビリヤード・ダーツ、まんが喫茶等のアミューズメント・レジャー産業を営む当社グループにふさわしく、お客様に楽しんでいただける商品開発を進めてまいります。

## (音響設備販売事業)

当事業におきましては、引続き、カラオケ機器並びに周辺機器の販売に取組んでまいります。

## (音源販売事業)

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ音源の制作及び販売の規模が縮小傾向にありますが、新規事業である「コンテンツ配信ASPサービス」が緩やかながら順調に業績を上げております。今後も引続き取引先様の獲得に取組んでまいります。

なお、当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していることから、長期的な不採算店舗又は事業収益稼得上障害となる店舗については、営業フロアの縮小や店舗業態の変更、スクラップによる積極的な減損処理を行い、収益好転に努めてまいります。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、中間期では売上高3,741百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益293百万円(同5.6%減)、当期純利益88百万円(同463.8%増)、通期では売上高7,430百万円(同4.4%増)、経常利益620百万円(同17.2%増)、当期純利益219百万円(同85.0%増)を見込んでおります。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における資産の合計は、5,517百万円（前年同期比2.8%減）となり、前連結会計年度末と比較して159百万円減少いたしました。

流動資産は、1,394百万円（同3.8%減）となり、同55百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少193百万円によるものと未収入金の増加141百万円によるものであります。固定資産は4,123百万円（同2.5%減）となり、同103百万円減少いたしました。主な要因は、店舗設備の減損による減少214百万円によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、3,877百万円（前年同期比6.3%減）となり、前連結会計年度末と比較して259百万円減少いたしました。主な要因は、長期・短期借入金の減少306百万円、社債の減少40百万円によるものと、未払費用の増加112百万円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、1,640百万円（前年同期比6.5%増）となり、前連結会計年度末と比較して100百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、760百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、713百万円（前年同期比18.5%減）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益275百万円、減価償却費328百万円及び減損損失214百万円によるものであり、支出の主な内訳は法人税等の支払額199百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、541百万円（前年同期比73.0%増）となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得517百万円及び店舗入居保証金の差入れによる支出99百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、368百万円（前年同期比34.4%減）となりました。これは主に借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
自己資本比率(%)	24.5	27.1	29.7
時価ベースの自己資本比率(%)	47.1	28.2	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.0	3.7	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.4	12.1	10.3

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図りつつ、継続的な配当の実施を図る方針であります。

当期（平成20年8月期）の配当につきましては、1株につき750円とさせていただきます。なお、内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後予想される新規事業への取組みなどに有効活用してまいりたいと考えております。

次期（平成21年8月期）につきましては、一定水準の利益確保が見込まれることから、第2四半期末において1株につき500円、期末において1株につき500円の配当を予定させていただきました。

## (4) 事業等のリスク

## ①当社グループの基本戦略について

当社グループは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

カラオケルーム運営事業におきましては、特に「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムの開発に、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより、高い投資効率を目指しております。

しかしながら、今後、こうした差別化を図る当社グループの基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社グループと同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって当社グループの戦略の特異性が希薄化した場合には、当社グループ店舗のお客様が減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②鉄人システムについて

（鉄人システムの概要と機能について）

当社グループが開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能で構成されております。

- (a) すべてのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能
- (b) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能
- (c) POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社グループは、鉄人システムに関する独自の研究開発部門（当社開発本部及び100%子会社である株式会社システムプランベネックス）を設けており、今後も既存の鉄人システムの更新を行うと同時に、新たな鉄人システムの開発を行ってまいります。上述したサービスの開発費用及び鉄人システムの更新費用並びに新たな鉄人システムの開発費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（知的財産権について）

平成20年8月31日現在、鉄人システムに係る特許権は、取得に至っておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社グループは事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社グループ製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、又はそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、又は継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

## ③出店施策等について

（基本的な出店戦略と出店方針について）

当社グループは、カラオケルーム運営事業において、首都圏を中心に「都市型店舗」を集中的に出店し、当該地域における競争優位性を確保するとともに効率的な店舗運営に努める戦略であります。なお、当社グループは、出店地域の人口に対するカラオケルームの需給バランスを考慮して出店しております。

都市部繁華街に展開する「都市型店舗」は、「郊外型店舗」に比べて、集客力が高く、十分な収益性が望めますが、一般的に賃料等の運営コストが高くなるものと認識しております。当社グループの店舗では、路面に近い下層階でなく空中階を中心に出店することで賃料コストを圧縮し、視認性を大型看板等で確保する方針を採っております。

なお、出店するカラオケ店舗は、投資効果の高い「ミニ鉄人システム」を設備した中小型店舗（20ルーム前後の規模）で設備投資額が少ない居抜き物件を検討してまいります。

当社グループは、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の増加に積極的に努めてまいります。出店した店舗の収益が計画どおりに上がらない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

（物件確保について）

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社グループの同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなっていると認識しております。

よって、物件獲得をめぐる競合の結果、当社グループが望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、又は当社グループが想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が遅延された場合には、当社グループの計画する事業拡大が図れず、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(既存店舗の退店等について)

当社グループは、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設(大学、企業等)の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等により店舗の立地環境が大きく変化し、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント、販促活動の強化ほかの各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の除却や減損損失が発生することもあり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立ち退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社グループといたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりであります。そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### ④人材の確保及び育成について

(人材の確保について)

当社グループは、新規出店等の事業の拡大において、適正な人員を確保する必要から定期採用による新卒を中心とした人材の採用を行っております。平成19年8月期の定期採用数は6名、平成20年8月期の定期採用数は7名、平成21年8月期は10名を内定しております。

しかしながら、当該人員計画が予定どおりに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(退職率について)

当社グループにおける退職者の状況は、平成18年8月期において退職者数44名(うち1年以内17名)退職率29.7%、平成19年8月期において退職者数30名(うち1年以内2名)退職率22.6%、当連結会計年度において退職者数24名(うち1年以内4名)退職率15.6%となっております。

当社グループが運営する店舗は、24時間営業をはじめ長時間営業の店舗が多いため、時間帯シフトによる勤務が原則となっております。カラオケ店舗においては、従業員の就業時間がルーム稼働率の高い夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜の生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

(定着率向上に向けた取組みについて)

当社グループでは、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、又は実施する所存であります。

- ・客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒヤリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。
- ・人事制度の改良に取組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。
- ・企画室主導による就業時間、休暇の管理を徹底し、店舗管轄部署の協力を仰ぎ、健康管理に配慮した就業制度の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待とおりに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤新規業態開発について

当社グループは、当連結会計年度末日現在、カラオケルームの運営以外の新規業態の開発を目的として、ビリヤード・ダーツ遊技場5店舗及びまんが喫茶(複合カフェ)7店舗並びにフルサービス型珈琲ショップ12店舗を運営しております。

新規業態開発の主な狙いは、カラオケルームの運営を通して蓄積してきた不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを活用して、当社グループの将来の持続的成長に結びつく新たな収益の源泉を早期に確保し、当社グループの長期的な発展を目指すことにあります。

当連結会計年度(平成20年8月期)における新規業態の売上高は1,373百万円で当社グループ売上高の19.3%を占めております。新規業態では日常の店舗運営や新サービスの導入等を通じてお客様の嗜好や市場動向、事業特性等を探りながら、明確な差別化戦略の策定と店舗企画の開発を行い、当社グループの更なる成長の可能性を模索しております。今後は、当社グループの経営理念の実践につながり、不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを利用できるその他の業態への進出を図る可能性もあります。

しかしながら、これらの新規業態のコンセプト及び当社グループのサービスがお客様に十分に受け入れられず、当社グループが想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該新規業態について本格的な事業化の見通しが立たず、既存店舗の閉鎖が行われた場合においても、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑥音響設備販売事業について

当事業においては、カラオケ集中管理システム機器及びカラオケメーカー向け周辺機器の販売、加えて照明システム設備の販売及びメンテナンス業務を行っております。

近年の急速な技術革新と市場ニーズへの対応のために、日々研究・開発を行っておりますが、開発期間の極端な短縮による納期の遅れ、また、研究・開発対象が必ずしも製品化される保証はなく、製品化されたとしても計画とりの販売が行われない事態等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、自社製造設備を保有しておらず、ハードウェア製品の製造は国内の協力会社に委託しております。製造に必要なデータ等は当社グループで管理しておりますが、万が一委託先での生産が不可能になった場合に、他の委託会社へ生産移管を行う必要があります。移管完了までに長期間を要した場合や、受注に対して十分な製造委託先が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦音源販売事業について

モバイルコンテンツ分野は、携帯端末の高機能化、パケット料金の定額化等、携帯電話の第3世代化を背景に、ブロードバンドに対応したコンテンツへの要求が高まっているため、新技術への迅速な対応が必要となっております。

当社グループは、当事業における新技術の対応を特定の技術者に依存しております。当社グループは、特定の技術者のみに過度に依存しない体制を構築する方針ですが、何らかの理由により特定の技術者が欠員した場合には、当事業の業務に支障を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新たなビジネスモデルの試みといたしまして、当社グループ各店舗のお客様向け情報サイトである「ケータイの鉄人」のリソースを活用したASPサービスを開始いたしました。当社グループでは、当該ASPサービスについて市場性があり、将来十分な収益を稼得できる可能性があることと認識しております。しかしながら、当該ASPサービスが取引先様に十分に受け入れられず、当社グループが想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、携帯キャリア各社において未成年者ユーザ向けにフィルタリングサービス（アクセス制限サービス）の加入強化（申し出がない限り、当該サービスへの原則加入となります。）の施策が発表されました。このフィルタリングサービスによって、主な携帯サイトユーザである若年層が一般サイトへのアクセス制限をかけられ、利用できなくなることにより、当社グループが想定した収益を上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧「コンテンツ配信ASPサービス」におけるシステム開発と運用について

当社グループは、音源販売事業における「コンテンツ配信ASPサービス」のソフトウェアシステムの開発及び運用を国内の協力会社に委託しております。当該開発に必要な情報等は当社グループにて管理しておりますが、万が一委託先での開発及び運用が不可能になった場合に、他の委託会社へ開発、運用を移管する必要があります。移管完了までに長時間を要するなどASPサービスの提供に支障が出た場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑨売上債権管理について

当社グループにおいては、各販売事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

与信管理につきましては、内部統制の構築に際し、ITを活用した当社グループ間での情報の共有と一元化に取り組んでまいります。

## ⑩主な法的規制及び自主規制について

当社グループの事業を取り巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

## (法的規制)

## (A) 食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」（第1条）を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するために、それらの取扱いや飲食営業に関する規制を定めております。

当社グループは、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店営業」としての営業許可を取得しております。

## (B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社グループは、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

## (C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」（第1条）を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社グループの事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（「JASRAC」）が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社グループも業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

#### (自主規制)

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協力会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協力会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めるとともに、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社グループは、同協力会へ入会しており、同協力会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定する条例より厳しい「店舗運営ガイドライン」を遵守しております。

当社グループは、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等又は自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社グループの信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

更にカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社グループが今後新たな対応を求められる可能性があります。

#### ⑪差入保証金について

当社グループは平成20年8月31日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている保証金が997百万円あり、総資産に対する比率は18.1%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合又はその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### ⑫個人情報の管理について

当社グループは、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### ⑬減損会計導入の影響について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

当社グループの店舗運営における事業用固定資産等及び「のれん」について、店舗営業活動又は各事業から生じる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### ⑭有利子負債の依存度について

当社グループは、店舗運営事業をすべて直営にて展開しております。これら店舗の出店に係る設備投資（入居保証金、店舗造作・内装設備、システム機器等）資金は、金融機関からの借入金及び社債の発行等により賄っているため、総資産に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。当連結会計年度（平成20年8月期）における有利子負債依存度は、52.0%を占めております。

よって、将来の金利動向や計画的な金融機関からの資金調達ができない場合には、支払利息の増加や新規出店ができないことにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### ⑮関係会社株式の評価について

当社（株式会社鉄人化計画）は100%出資の子会社4社を有しており、関係会社株式として943百万円を計上しております。当連結会計年度（平成20年8月期）における当該子会社の純資産額の総額は547百万円で関係会社株式に占める割合は、それぞれ株式会社システムプランベネックスが191.0%、株式会社エクセルシアが50.4%、からふね屋珈琲株式会社が52.6%、株式会社クリエイト・ユーが57.1%となっております。当該株式は、取得後2年半から3年であり今後も継続した利益が見込まれますが、各社の業績に低迷等が生じ、回復可能性が困難であると判断された場合には、投資損失引当金が計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### ⑯借入金に係る財務制限条項について

当社は、新規出店資金等に充当するため財務制限条項付きシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項については、「連結財務諸表に関する注記事項」等に記載のとおりです。

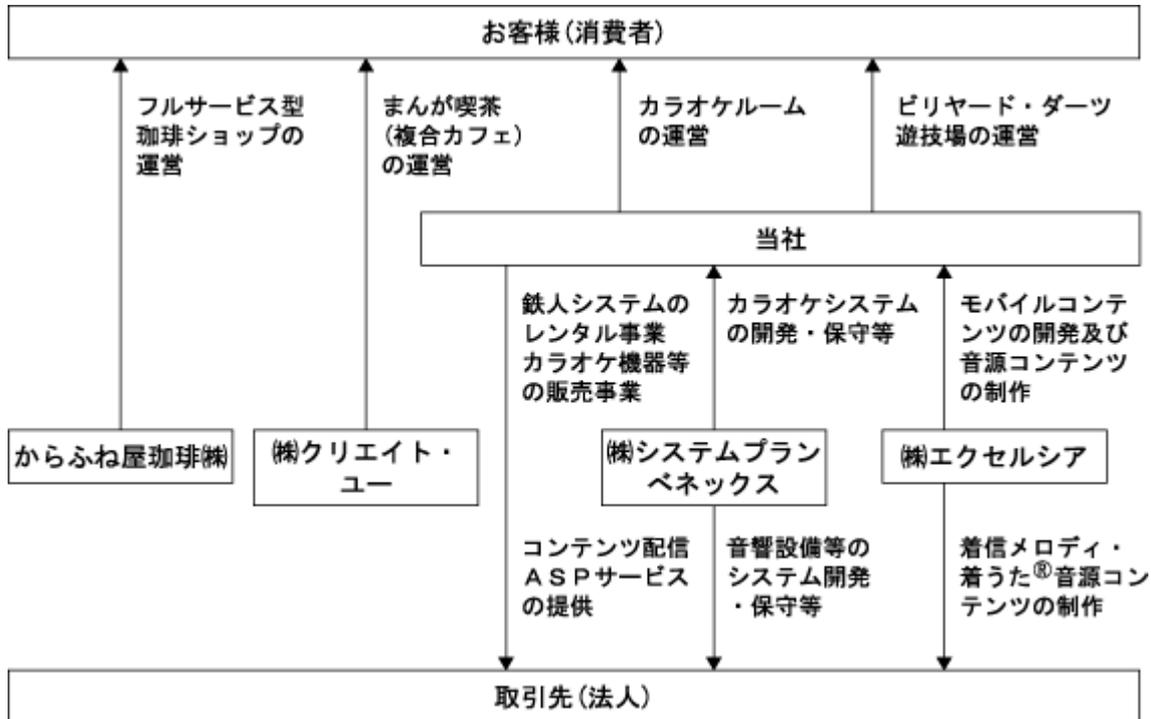
当社は、現時点において、当該財務制限条項に抵触する可能性は低いものと認識しておりますが、当該条項に抵触が生じた場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金残額の一括返済を求められ、財政状態及び資金繰りに重大な影響を受ける可能性があります。

## 2 企業集団の状況

### (1) 事業系統図

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社鉄人化計画）、連結子会社4社により構成されており、カラオケルーム運営事業を主たる事業とするほか、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業、フルサービス型珈琲ショップ運営事業、音響設備等のシステム開発及び保守、着信メロディ・着うた<sup>®</sup>音源コンテンツの制作販売事業等を行っております。

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### (2) 関係会社の状況

#### ① 株式会社システムプランベネックス（大阪府大阪市）

当社グループ及び外部の取引先様への音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発及び保守事業を行っており、当社における「鉄人システム」、「カラ鉄NAV I」を当社と共同で企画・開発し、製造しております。

#### ② 株式会社エクセルシア（東京都目黒区）

当社グループ及び外部の取引先様への携帯電話用モバイルコンテンツの開発並びに音源コンテンツの制作を行っております。

#### ③ からふね屋珈琲株式会社（東京都目黒区）

京都市を中心とした京阪神地区に「からふね屋珈琲店」のブランドでフルサービス型珈琲ショップ12店舗を運営しております。

#### ④ 株式会社クリエイト・ユー（東京都目黒区）

埼玉地区を中心としてまんが喫茶（複合カフェ）7店舗を運営しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものと位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解放放って熱中・陶酔する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶酔すること」がその本質であると捉えております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

当社グループでは、このような基本戦略に基づき、当社グループの主たる事業であるカラオケルーム運営事業では、特に当該事業の本質である歌うこと、即ち歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムを開発し、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより高い投資効率を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの具体的経営指標は、主力事業であるカラオケ店舗における売上総利益（注）を重視し、売上高総利益率20%を超える店舗の運営を目標としております。また、当社グループは成長過程であり新規事業への取組みや今後の新規出店数が重要な経営課題であるため、売上高経常利益率10%を目標として新規事業への取組みや新規出店を行ってまいります。

当社グループはこれら経営指標値を実現するため、店舗における人・設備の生産性を重視した店舗運営を実施するとともに、内部統制の構築に際して業務プロセスの見直しを行い、ITを活用した効率的な業務運営を実現してまいります。また、新規事業については、科学的に精緻された分析に基き、事業性を検証してまいります。

（注）店舗における売上総利益とは、店舗売上高から店舗に係る人件費、支払家賃、設備費、一般経費等の一切のコストを差引いた後の利益であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としては、カラオケやビリヤード、ダーツ、まんが喫茶（複合カフェ）等の「遊び」の楽しさを提供する店舗運営事業を中心とした事業展開を計画しており、当社グループの店舗を訪れたお客様が事業固有の本質的サービスの提供を楽しんでいただくためのコンテンツやシステムの開発に積極的に取り組むとともに、独自の店舗（店舗コンセプト）づくりを行うことで差別化を図ってまいります。また、これまでの店舗ノウハウを活用したフルサービス型珈琲ショップの運営と商品にアミューズメント性を表現した当該ショップの商品開発を推進してまいります。

カラオケルーム運営事業においては、首都圏を中心に都市型店舗で投資効果の高い「ミニ鉄人システム」を設備した中小型店舗（20ルーム前後の規模）での出店を加速させ、当該地域での認知度向上を図ってまいります。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業においては、ビリヤードやダーツのみに捉われず他のコンテンツを加えるなどアミューズメント性を重視した店舗運営を図ってまいります。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においては、まんが喫茶本来の固有のコンテンツを重視し、過剰な設備投資にならない設備生産性の高い店舗運営を図ってまいります。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業においては、新商品の開発に取組み、収益性の高い店舗運営を図ってまいります。

一方、店舗運営事業以外の戦略としましては、当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタル事業及び当社グループの新たなビジネスモデルへの取組みである当社グループが運営する携帯電話の情報サイト「ケータイの鉄人」のリソース（着うた<sup>®</sup>等のコンテンツ）を活用したASPサービス※や商業サイト向け着信メロディ・着うた<sup>®</sup>等の供給サービス事業を推進してまいります。

※ASPサービスとは、業務用アプリケーションソフトをインターネットを利用して、顧客にレンタルするサービスをいいます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが主力事業を展開するカラオケ業界におきましては、2007年のカラオケ参加人口が4,310万人と推測され微増傾向（レジャー白書2008）となっておりますが、足下では景気減速による個人消費の鈍化傾向がはじまっており、今後においては厳しい市場環境が予想されます。また、金融の引締めからくる設備投資の鈍化や中小企業経営への影響が懸念され、個人消費は益々悪化するものと予想されます。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、飲食メニューの拡充や飲食店との複合化によるファミリー層へのアプローチなど新たなサービス路線の選択により業績維持を図っております。

また、スクラップ&ビルド若しくは既存店のリニューアルにも積極的な動きが見られます。

当社グループといたしましては、グループ全体での業務効率の向上に取組みとともに、効果的な店舗展開と新サービスの提供を推進していくため、下記の諸施策に取組み所存であります。

##### ①歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」、「サビのメロディーの提供」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。

当社グループは、今後も引き続き、カラオケ機器メーカーに依存しない独自のコンテンツを鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社グループの成長を実現していく所存であります。

そのため、当該サービスの開発を積極的に取組み、新サービスの提供を実施してまいります。

②「感動」と「お客様の主役化」をテーマにしたサービスの取組み

当社グループは、お客様の目線に立ったサービスを確立すべく、設備の適正化と接客や清掃サービス等のレベルアップを図るとともに、お客様に「感動」していただけるサービス及び「お客様の主役化」をテーマにしたサービスに取組んでまいります。

③店舗開発力の強化

当社グループは、主として首都圏を中心に都市型店舗の出店を図る予定であります。

カラオケ店舗におきましては、中小規模店舗対応の鉄人システム（ミニ鉄人システム）が開発された（平成17年10月）ことにより、居抜き物件での出店を積極的に推進し、厳しい環境下においても競争力のある投資効果の高い出店に努めてまいります。また、出店時期については、カラオケの繁忙期である忘年会シーズンを含む第2四半期、歓送迎会シーズンを含む第3四半期での業績効果をえられる時期での集中出店に努めてまいります。

このような出店物件を確保するため、店舗開発及び不動産物件開発に係る人材を強化し、店舗情報の収集に努めてまいります。

④人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的に効果的な店舗展開を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社グループの重要な課題の一つとなります。

当社グループは現在、新卒者を中心とした定期採用に力を入れており、当社グループの経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、個々人の能力が公正に評価され、業績が反映される考課制度を構築し、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。

⑤作業見直しによる労働生産性の向上

店舗並びに本社での日常作業を個別に見直すことにより、時間的な作業の生産性を高めてまいります。人時労働生産性が高まることによるコスト低減と併せて、消耗部材等の適正化にも努めてまいります。

⑥店舗運営事業における平均稼働率向上

当社グループは、店舗運営事業における収益性が店舗商圏における同業店舗のサービス供給数とお客様需要のバランスによって変動すると考えています。

既存店舗におきましては、前述の需給バランスを検討し、平均稼働率を向上させ収益性の高い店舗を運営するため、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント等を進めてまいります。

⑦法令遵守の徹底

当社グループは、昨今の室内型レジャー施設で発生した火災による社会的影響と生命の尊さを踏まえ、消防法等の関係法令の一層の遵守を徹底した空間の提供に努め、お客様並びに従業員の安心と安全を確保してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

（関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針）

当社は、現在、関連当事者より、カラオケ3店舗及びまんが喫茶1店舗に係る店舗物件を賃借しております。当該店舗における取引価格は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき決定しております。

今後と致しましては、当該4店舗につき代替となる店舗物件を当該店舗の周辺地域で確保しつつ、店舗の業績等を勘案しながら取引の解消も検討してまいります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,045,310		851,523		
2 受取手形及び売掛金		103,926		73,939		
3 たな卸資産		74,742		70,884		
4 繰延税金資産		35,299		44,819		
5 前払費用		159,313		170,059		
6 その他		31,323		183,176		
貸倒引当金		△79		—		
流動資産合計		1,449,837	25.5	1,394,402	25.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,626,714		2,592,577		
減価償却累計額		△666,527	1,960,186	△720,615	1,871,962	
(2) 車両運搬具		12,315		5,967		
減価償却累計額		△8,716	3,598	△5,051	915	
(3) 工具器具備品		897,160		1,030,014		
減価償却累計額		△636,599	260,561	△735,706	294,307	
(4) 土地			247,714		247,714	
(5) 建設仮勘定			1,707		2,397	
有形固定資産合計			2,473,768		2,417,297	43.8
2 無形固定資産						
(1) のれん			441,413		384,962	
(2) その他			63,780		82,064	
無形固定資産合計			505,194		467,026	8.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			50,296		37,921	
(2) 繰延税金資産			54,402		107,831	
(3) 差入保証金	※1		1,014,677		997,231	
(4) その他			129,494		97,285	
貸倒引当金			△696		△1,396	
投資その他の資産合計			1,248,175		1,238,872	22.5
固定資産合計			4,227,138		4,123,197	74.7
資産合計			5,676,975		5,517,599	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		157,992		146,900	
2 短期借入金	※1	210,000		83,337	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1 ※2	1,138,881		1,288,498	
4 一年以内償還予定社債		310,000		135,000	
5 未払金		128,217		101,321	
6 未払費用		263,774		376,216	
7 未払法人税等		143,453		163,616	
8 賞与引当金		9,299		7,612	
9 その他		92,160		68,270	
流動負債合計		2,453,778	43.2	2,370,772	43.0
II 固定負債					
1 社債		75,000		210,000	
2 長期借入金	※1 ※2	1,477,185		1,148,126	
3 長期未払金		3,133		3,565	
4 その他		128,097		144,934	
固定負債合計		1,683,416	29.7	1,506,625	27.3
負債合計		4,137,194	72.9	3,877,398	70.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		732,394	12.9	732,394	13.3
2 資本剰余金		725,552	12.8	725,552	13.1
3 利益剰余金		78,882	1.4	180,828	3.3
株主資本合計		1,536,829	27.1	1,638,775	29.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,951	0.0	1,425	0.0
評価・換算差額等合計		2,951	0.0	1,425	0.0
純資産合計		1,539,780	27.1	1,640,201	29.7
負債純資産合計		5,676,975	100.0	5,517,599	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,840,231	100.0	7,114,305	100.0	
II 売上原価	※2		5,592,278	81.8	5,580,430	78.4	
売上総利益			1,247,952	18.2	1,533,875	21.6	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		834,779	12.2	969,599	13.7	
営業利益			413,172	6.0	564,276	7.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,384			2,676		
2 受取配当金		159			203		
3 受取販売支援金		12,701			36,774		
4 受取保険金		5,628			2,919		
5 受取設備利用料		8,110			9,352		
6 その他		10,729	38,714	0.6	12,676	64,603	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		75,184			73,762		
2 支払手数料		—			12,807		
3 その他		12,205	87,390	1.3	12,846	99,416	1.4
経常利益			364,496	5.3		529,463	7.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—	—	—	19,663	19,663	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	52,506			56,791		
2 減損損失	※5	88,382			214,726		
3 投資有価証券評価損		2,218			409		
4 その他		1,316	144,423	2.1	1,348	273,275	3.8
税金等調整前当期純利益			220,073	3.2		275,851	3.9
法人税、住民税 及び事業税		137,056			219,118		
法人税等調整額		27,939	164,996	2.4	△ 61,747	157,371	2.2
当期純利益			55,076	0.8		118,480	1.7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	732,295	725,452	23,805	1,481,553
連結会計年度中の変動額				
ストックオプション行使による 新株の発行	99	99		198
当期純利益			55,076	55,076
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	99	99	55,076	55,275
平成19年8月31日残高(千円)	732,394	725,552	78,882	1,536,829

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	△1,050	△1,050	1,480,503
連結会計年度中の変動額			
ストックオプション行使による 新株の発行			198
当期純利益			55,076
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	4,001	4,001	4,001
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,001	4,001	59,276
平成19年8月31日残高(千円)	2,951	2,951	1,539,780

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年8月31日残高(千円)	732,394	725,552	78,882	1,536,829
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△16,534	△16,534
当期純利益			118,480	118,480
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	101,946	101,946
平成20年8月31日残高(千円)	732,394	725,552	180,828	1,638,775

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	2,951	2,951	1,539,780
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△16,534
当期純利益			118,480
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,526	△1,526	△1,526
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,526	△1,526	100,420
平成20年8月31日残高(千円)	1,425	1,425	1,640,201

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		220,073	275,851
減価償却費		377,509	328,859
減損損失		88,382	214,726
のれん償却額		52,007	52,007
長期前払費用償却		42,801	40,094
貸倒引当金の増加額		33	621
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		791	△ 1,687
事業税の資本割及び付加価値割		17,741	384
受取利息及び受取配当金		△ 1,543	△ 2,880
支払利息及び社債利息		75,184	73,762
社債発行費		—	5,774
固定資産売却益		—	△ 19,663
固定資産除却損		52,506	56,791
投資有価証券売却損		—	1,348
投資有価証券評価損		2,218	409
売上債権の増加額(△)又は減少額		72,633	△ 21,177
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		10,751	△ 9,983
その他資産の増加額(△)又は減少額		8,787	△ 81,323
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△ 34,067	99,885
その他負債の減少額		△ 2,530	△ 34,852
小計		983,279	978,949
利息及び配当金の受取額		1,543	2,878
利息の支払額		△ 72,448	△ 69,196
法人税等の支払額		△ 36,779	△ 199,340
営業活動によるキャッシュ・フロー		875,595	713,291

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 312,377	△ 517,876
有形固定資産の売却による収入		19	44,648
無形固定資産の取得による支出		△ 16,930	△ 22,596
投資有価証券の売却による収入		—	7,431
保証金の差入による支出		△ 26,736	△ 99,803
保証金の返還による収入		31,576	31,151
その他投資による支出		△ 21,990	△ 29,515
その他投資回収による収入		33,646	45,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 312,793	△ 541,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		300,000	380,000
短期借入金の返済による支出		△ 90,000	△ 506,663
長期借入れによる収入		584,000	1,078,500
長期借入金の返済による支出		△ 1,245,221	△ 1,257,942
社債の発行による収入		—	294,225
社債の償還による支出		△ 110,000	△ 340,000
株式の発行による収入		198	—
配当金の支払額		△ 130	△ 16,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 561,152	△ 368,118
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		1,648	△ 195,997
VI 現金及び現金同等物の期首残高		955,159	956,808
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	956,808	760,810

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
該当事項なし	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱システムプランベネックス ㈱エクセルシア からふね屋珈琲㈱ ㈱クリエイト・ユニー	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス 決算日 平成19年7月31日 連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 同左 決算日 平成20年7月31日 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法(純額方式)によっております。 ②たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 その他 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 同左 ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 その他 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却してしております。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してしております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(追加情報) 当社グループは、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してしております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③長期前払費用 定額法 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上してしております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																										
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,103千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">146,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,087千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,978千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,385千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081,363千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,103千円	差入保証金	146,983千円	合計	187,087千円	短期借入金	60,000千円	一年以内返済予定長期借入金	370,978千円	長期借入金	650,385千円	合計	1,081,363千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,183千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">131,131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,315千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">402,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319,845千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722,805千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,183千円	差入保証金	131,131千円	合計	171,315千円	一年以内返済予定長期借入金	402,960千円	長期借入金	319,845千円	合計	722,805千円
定期預金	40,103千円																										
差入保証金	146,983千円																										
合計	187,087千円																										
短期借入金	60,000千円																										
一年以内返済予定長期借入金	370,978千円																										
長期借入金	650,385千円																										
合計	1,081,363千円																										
定期預金	40,183千円																										
差入保証金	131,131千円																										
合計	171,315千円																										
一年以内返済予定長期借入金	402,960千円																										
長期借入金	319,845千円																										
合計	722,805千円																										
<p>※2 _____</p>	<p>※2 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807,500千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行残高	42,500千円	差引	807,500千円																				
金額の総額	850,000千円																										
借入実行残高	42,500千円																										
差引	807,500千円																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 127,026千円 給料手当 241,856千円 賞与引当金繰入額 2,335千円 貸倒引当金繰入額 33千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 134,866千円 給料手当 304,554千円 賞与引当金繰入額 2,461千円 貸倒引当金繰入額 700千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 61,751千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 81,728千円
※3 _____	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 19,663千円
※4 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。 建物 46,144千円 構築物 289千円 工具器具備品 5,827千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 49,144千円 構築物 1,555千円 工具器具備品 6,008千円 その他 84千円 計 56,791千円
※5 減損損失の主な内容は次のとおりであります。 (1) 概要 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	※5 減損損失の主な内容は次のとおりであります。 (1) 概要 同左
(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産 ①西葛西店 東京都江戸川区 (ビリヤード・ダーツ店舗) 建物 ②恵比寿店 東京都渋谷区 (まんが店舗) 建物 ③高尾店 東京都八王子市 (まんが店舗) 建物及び工具器具備品等 ④札幌店 北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物 ⑤中洲店 福岡県福岡市 (複合カフェ店舗) 建物	(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産 ①千葉中央店 千葉県千葉市 (まんが店舗) 建物及び構築物 ②川越店 埼玉県川越市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 ③西葛西店 東京都江戸川区 (ビリヤード・ダーツ店舗) 建物及び構築物 ④土浦店 茨城県土浦市 (まんが店舗) 建物 ⑤津田沼店 千葉県船橋市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 ⑥札幌店 北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物並びに差入保証金等 ⑦新小岩店 東京都葛飾区 (カラオケ店舗) 建物
(3) 減損損失の金額 建物 79,724千円 工具器具備品 161千円 長期前払費用 4,517千円 差入保証金 3,978千円	(3) 減損損失の金額 建物 186,265千円 構築物 8,455千円 長期前払費用 5,186千円 差入保証金 14,819千円
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。	(4) 回収可能価額の算定方法 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成18年8月31日 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	平成19年8月31日 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	33,064	4	—	33,068
合計	33,064	4	—	33,068
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権の当連結会計年度末残高はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	16,534,000	利益剰余金	500	平成19年8月31日	平成19年11月30日

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成19年8月31日 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	平成20年8月31日 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	33,068	—	—	33,068
合計	33,068	—	—	33,068
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権の当連結会計年度末残高はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	16,534,000	500	平成19年8月31日	平成19年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	24,801,000	利益剰余金	750	平成20年8月31日	平成20年11月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,045,310千円	現金及び預金勘定 851,523千円
預入期間が3ヶ月を超える預金等 88,502千円	預入期間が3ヶ月を超える預金等 90,712千円
現金及び現金同等物 <u>956,808千円</u>	現金及び現金同等物 <u>760,810千円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	カラオケ ルーム 運営事業 (千円)	ビリヤード・ ダーツ遊技場 運営事業 (千円)	まんが 喫茶(複合 カフェ) 運営事業 (千円)	音響設備 販売事業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業 (千円)	その 他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上 高	5,115,155	411,285	439,819	232,213	137,402	492,716	11,638	6,840,231		6,840,231
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	137,024	37,756	—	—	174,780	(174,780)	—
計	5,115,155	411,285	439,819	369,237	175,159	492,716	11,638	7,015,012	(174,780)	6,840,231
営業費用	4,286,025	355,583	486,478	361,260	188,068	491,493	5,444	6,174,353	252,704	6,427,058
営業利益(又 は営業損失 △)	829,130	55,701	△46,659	7,977	△12,909	1,222	6,194	840,658	(427,485)	413,172
II 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出										
資産	3,188,511	189,363	431,980	190,693	165,958	564,194	14,933	4,745,635	931,339	5,676,975
減価償却費	323,118	25,534	61,167	2,952	12,540	36,604	—	461,919	9,900	471,819
減損損失	20,540	2,278	65,563	—	—	—	—	88,382	—	88,382
資本的支出	350,574	15,637	2,364	4,546	557	24,032	—	397,712	17,892	415,604

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業  
(2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業  
(3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業  
(4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業  
(5) 音源販売事業 : 携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業  
(6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業  
(7) その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は423,180千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,063,507千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

5 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	カラオケ ルーム 運営事業 (千円)	ビリヤード・ ダーツ遊技場 運営事業 (千円)	まんが 喫茶(複合 カフェ) 運営事業 (千円)	音響設備 販売事業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,392,337	398,170	342,308	172,752	167,160	633,449	8,127	7,114,305		7,114,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	136,655	45,777	—	—	182,433	(182,433)	
計	5,392,337	398,170	342,308	309,408	212,938	633,449	8,127	7,296,739	(182,433)	7,114,305
営業費用	4,378,949	325,405	339,014	301,275	206,471	647,442	5,156	6,203,715	346,314	6,550,029
営業利益(又は営業損失△)	1,013,387	72,764	3,293	8,132	6,467	△13,992	2,970	1,093,024	(528,748)	564,276
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	3,214,248	170,130	362,384	226,014	173,969	645,810	7,111	4,799,670	717,929	5,517,599
減価償却費	274,000	18,290	36,455	8,170	12,616	56,221	89	405,844	15,116	420,960
減損損失	192,868	6,755	15,103	—	—	—	—	214,726	—	214,726
資本的支出	378,083	9,899	8,871	15,681	3,336	117,614	—	533,667	152,295	685,962

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業  
(2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業  
(3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業  
(4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業  
(5) 音源販売事業 : 携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業  
(6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業  
(7) その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は551,839千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は893,719千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

5 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	1,543,525	804,108	739,417	車両運搬具	8,818	3,484	5,334
合計	1,543,525	804,108	739,417	工具器具備品	1,104,644	647,975	456,669
				ソフトウェア	45,135	3,761	41,373
				合計	1,158,598	655,220	503,377
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		419,183千円		1年内		296,064千円
	1年超		342,409千円		1年超		218,441千円
	合計		761,592千円		合計		514,505千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		345,511千円		支払リース料		340,813千円
	減価償却費相当額		309,173千円		減価償却費相当額		308,268千円
	支払利息相当額		32,153千円		支払利息相当額		19,838千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		78,000千円		1年内		78,000千円
	1年超		110,500千円		1年超		32,500千円
	合計		188,500千円		合計		110,500千円

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具備品	55,193	21,343	33,850	工具器具備品	53,755	36,805	16,949
合計	55,193	21,343	33,850	合計	53,755	36,805	16,949
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16,831千円	1年内			15,871千円
1年超			21,757千円	1年超			5,096千円
合計			38,588千円	合計			20,968千円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			19,815千円	受取リース料			23,759千円
減価償却費			13,051千円	減価償却費			15,701千円
受取利息相当額			8,720千円	受取利息相当額			7,480千円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者	日野洋一	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 37.1	—	—	債務被保証 (注2)	207,720	—	—	
	日野加代 子	—	—	代表取締役 社長日野洋 一の親族	(被所有) 直接 1.0	—	—	債務被保証 (注2)	89,809	—	—	
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	トリック スターズ・ア レア(有)	東京都 目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃 貸及び管理	—	—	店舗の 賃借	通信費、水 道光熱費の 支払	7,985	—	—	
	(有)日喜土 地開発	東京都 目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃 貸及び管理	—	—	店舗の 賃借	店舗建物の 賃借(注3)	52,430	—	—	
								保証金の差 入(注3)	—	—	差入保証金 31,802 長期前払費 用 480	
	(有)サンフ ィールド コンサル ティング	東京都 目黒区	90,000	経営及び労 務コンサル ティング 給与計算代 行等	—	—	—	店舗の 賃借	店舗建物の 賃借 (注3)	15,112	—	—
									保証金の差 入(注3)	—	—	差入保証金 9,222 長期前払費 用 128

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
- 2 当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びその親族である日野加代子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定事務所の鑑定評価により決定しております。また、通信費及び水道光熱費の金額は、実費精算であり、その他の取引条件も第三者との取引条件に準じております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者	日野洋一	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 37.6	—	—	債務被保証 (注2)	213,723	—	—	
	日野加代 子	—	—	代表取締役 社長日野洋 一の親族	(被所有) 直接 1.0	—	—	債務被保証 (注2)	90,859	—	—	
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	トリック スターズ・アレ ア(有)	東京都 目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃 貸及び管理	—	—	店舗の 賃借	通信費、水 道光熱費の 支払	8,313	—	—	
	(有)日喜土 地開発	東京都 目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃 貸及び管理	—	—	店舗の 賃借	店舗建物の 賃借(注3)	52,430	—	—	
								保証金の差 入(注3)	—	差入保証金	26,180	
	(有)サンフ イールド コンサル ティン	東京都 目黒区	90,000	経営及び労 務コンサル ティン 給与計算代 行等	—	—	店舗の 賃借	店舗建物の 賃借 (注3)	15,112	—	—	
								保証金の差 入(注3)	—	差入保証金	9,222	
											長期前払費 用	2,600
											長期前払費 用	896

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
- 2 当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びその親族である日野加代子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定事務所の鑑定評価により決定しております。また、通信費及び水道光熱費の金額は、実費精算であり、その他の取引条件も第三者との取引条件に準じております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	前受収益 48千円		未払事業税 14,159千円
	未払事業税 12,019千円		未払費用 13,094千円
	未払費用 18,614千円		賞与引当金 3,097千円
	資産の評価額否認 144千円		固定資産除却損 7,972千円
	賞与引当金 3,783千円		その他 6,495千円
	繰越欠損金 636千円		計 44,819千円
	その他 52千円		② 固定資産
	計 35,299千円		長期前受収益 24,738千円
	② 固定資産		減価償却超過額 15,061千円
	長期前受収益 17,170千円		減損損失 77,131千円
	減価償却超過額 15,092千円		その他 1,656千円
	減損損失 24,456千円		連結会社間内部利益消去 11,403千円
	その他 283千円		計 129,992千円
	連結会社間内部利益消去 17,317千円		評価性引当額 △21,170千円
	計 74,320千円		繰延税金資産合計 153,640千円
	評価性引当額 △17,727千円		(繰延税金負債)
	差引 56,592千円		その他有価証券評価差額金 989千円
	繰延税金資産合計 91,892千円		繰延税金負債合計 989千円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産の純額 152,650千円
	その他有価証券評価差額金 2,190千円		
	繰延税金負債合計 2,190千円		
	繰延税金資産の純額 89,702千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	繰延税金資産評価引当額の増減 7.2%		繰延税金資産評価引当額の増減 1.0%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
	住民税均等割 9.7%		住民税均等割 7.4%
	のれんの償却 9.6%		のれんの償却 7.7%
	税率の差異 △0.2%		税率の差異 △0.4%
	減損損失 8.1%		減損損失 1.4%
	その他 △0.7%		貸倒引当金 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 75.0%		税率変更による差異 △0.1%
			その他 △1.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.1%

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年8月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	5,000	10,383	5,383
	小計	5,000	10,383	5,383
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	532	291	△241
	小計	532	291	△241
合計		5,532	10,674	5,142

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成19年8月31日現在) 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	30,382
② 組合契約出資持分	9,239
合計	39,622

当連結会計年度(平成20年8月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	5,000	7,415	2,415
	小計	5,000	7,415	2,415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	123	123	—
	小計	123	123	—
合計		5,123	7,538	2,415

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について409千円減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,431	—	1,348

## 3 時価評価されていない有価証券

	当連結会計年度 (平成20年8月31日現在) 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,382
合計	30,382

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年8月31日)及び当連結会計年度(平成20年8月31日)

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 従業員 74名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 96名 当社子会社取締役 2名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 19名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,200株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年8月4日	平成18年4月4日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。ただし、定年退職及び任期満了は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月5日～平成22年6月25日	平成19年11月26日～平成22年11月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

## ① スtock・オプションの数

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	938
失効	—	119
権利確定	—	—
未確定残	—	819
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	472	—
権利確定	—	—
権利行使	4	—
失効	4	—
未行使残	464	—

## ② 単価情報

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
権利行使価格 (円)	49,630	180,648
行使時平均株価 (円)	103,553	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割及び新株発行による調整後の行使価格であります。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 従業員 74名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 96名 当社子会社取締役 2名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 19名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,200株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年8月4日	平成18年4月4日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。ただし、定年退職及び任期満了は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月5日～平成22年6月25日	平成19年11月26日～平成22年11月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	819
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	819
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	464	—
権利確定	—	819
権利行使	—	—
失効(注)	24	819
未行使残	440	—

(注) 平成17年11月25日開催の定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成20年8月31日に保有者全員より「新株予約権放棄通知書」が提出され新株予約権が行使されることがなくなったため、同日、会社法第287条に基づき消滅したことによるものであります。

② 単価情報

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
権利行使価格 (円)	49,630	180,648
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割及び新株発行による調整後の行使価格であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容  
事業の名称：当社の100%子会社である㈱クリエイト・ユーのまんが喫茶(複合カフェ) 運営事業  
事業の内容：まんが喫茶(複合カフェ)の店舗運営
  - (2) 企業結合の法的形式  
当社を分割会社とし、㈱クリエイト・ユーを承継会社とする吸収分割(簡易分割)
  - (3) 結合後企業の名称  
㈱クリエイト・ユー
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要
    - ①分割の目的  
まんが喫茶(複合カフェ)運営事業を㈱クリエイト・ユーに集約することで、これまで以上に迅速かつ適切に意思決定ができる体制の整備と事業運営の効率化を通じて、当社グループ全体の収益拡大を図ることを目的としております。
    - ②分割効力の発生日  
平成20年6月1日
2. 実施した会計処理の概要  
本分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去いたします。  
したがって、この取引が損益に与える影響はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	46,564円07銭	1株当たり純資産額	49,600円86銭
1株当たり当期純利益金額	1,665円66銭	1株当たり当期純利益金額	3,582円94銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,656円34銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありますが 希薄化効果を有し ないため記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	55,076	118,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	55,076	118,480
期中平均株式数(株)	33,066	33,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	186	—
(うち新株予約権)	(186)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数819株)	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数440株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	815,628		527,526	
2 受取手形		14,933		7,111	
3 売掛金		32,298		36,119	
4 商品		5,756		5,135	
5 原材料		26,321		25,991	
6 貯蔵品		5,525		1,846	
7 前渡金		—		2,992	
8 前払費用		141,519		150,883	
9 繰延税金資産		30,495		40,610	
10 未収入金		27,232		166,502	
11 その他		32,106		33,943	
流動資産合計		1,131,818	20.5	998,662	18.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,383,198		2,260,419	
減価償却累計額		△583,269	1,799,929	△609,863	1,650,555
(2) 構築物		181,223		169,730	
減価償却累計額		△62,992	118,231	△68,789	100,941
(3) 車両運搬具		9,298		2,949	
減価償却累計額		△6,747	2,550	△2,702	247
(4) 工具器具備品		862,389		924,539	
減価償却累計額		△609,245	253,144	△672,794	251,745
(5) 土地			171,914		171,914
(6) 建物仮勘定			1,707		2,397
有形固定資産合計			2,347,479		2,177,802
2 無形固定資産					
(1) 商標権			8,454		9,394
(2) ソフトウェア			72,801		71,684
(3) 電話加入権			4,509		4,487
(4) ソフトウェア仮勘定			—		54,028
無形固定資産合計			85,765		139,595
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			50,005		37,798
(2) 関係会社株式			875,500		943,391
(3) 出資金			140		130
(4) 関係会社長期貸付金			9,960		—
(5) 長期前払費用			87,232		70,179
(6) 繰延税金資産			33,697		94,346
(7) 差入保証金	※1		864,020		838,124
(8) その他			39,680		21,753
(9) 貸倒引当金			△696		△1,396
投資その他の資産合計			1,959,540	35.5	2,004,327
固定資産合計			4,392,784	79.5	4,321,725
資産合計			5,524,602	100.0	5,320,387

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		101,156		96,934	
2 短期借入金	※1	210,000		83,337	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1 ※3	1,093,573		1,226,821	
4 一年以内償還予定社債		310,000		135,000	
5 未払金		121,524		106,082	
6 未払費用		284,621		355,569	
7 未払法人税等		124,170		149,976	
8 未払消費税等		42,120		21,294	
9 前受金		14,933		6,400	
10 預り金		6,445		12,177	
11 前受収益		5,512		8,989	
12 賞与引当金		7,566		6,892	
13 その他		15,566		15,577	
流動負債合計		2,337,191	42.3	2,225,052	41.8
II 固定負債					
1 社債		75,000		210,000	
2 長期借入金	※1 ※3	1,419,088		1,027,706	
3 長期未払金		2,858		3,394	
4 預り保証金		42,672		69,413	
5 長期前受収益		42,199		60,367	
固定負債合計		1,581,817	28.6	1,370,880	25.8
負債合計		3,919,009	70.9	3,595,933	67.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		732,394	13.3	732,394	13.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		724,744		724,744	
資本剰余金合計		724,744	13.1	724,744	13.6
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		145,260		265,888	
利益剰余金合計		145,260	2.6	265,888	5.0
株主資本合計		1,602,400	29.0	1,723,028	32.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,192	0.1	1,425	0.0
評価・換算差額等合計		3,192	0.1	1,425	0.0
純資産合計		1,605,593	29.1	1,724,454	32.4
負債純資産合計		5,524,602	100.0	5,320,387	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 カラオケルーム運営事業 収入		5,115,155		5,392,337	
2 その他事業収入		745,016	5,860,172	671,075	6,063,413
100.0					100.0
II 売上原価					
1 カラオケルーム運営事業 収入原価		4,131,728		4,187,516	
2 その他事業収入原価		693,969	4,825,698	532,277	4,719,793
82.3					77.8
売上総利益			1,034,473		1,343,619
17.7					22.2
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		644,691		805,837
11.0					13.3
営業利益			389,782		537,781
6.7					8.9
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,971		2,529	
2 受取配当金		155		199	
3 受取手数料		1,305		1,094	
4 受取販売支援金		12,701		36,774	
5 受取事務受託料	※1	18,400		10,785	
6 受取保険金		5,628		2,919	
7 受取設備利用料		8,110		9,352	
8 その他		5,747	54,019	10,032	73,687
0.9					1.2
V 営業外費用					
1 支払利息		65,170		63,126	
2 社債利息		7,104		6,262	
3 社債発行費		—		5,774	
4 遊休設備費用		2,457		—	
5 支払手数料		—		12,807	
6 その他		8,318	83,051	6,571	94,542
1.4					1.6
経常利益			360,750		516,926
6.2					8.5
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	—	—	19,663	19,663
0.3					0.3
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※5	49,825		56,735	
2 減損損失	※6	88,382		214,726	
3 投資有価証券売却損		—	138,208	1,348	272,810
2.4					4.4
税引前当期純利益			222,542		263,779
3.8					4.4
法人税、住民税及び 事業税		113,858		196,339	
法人税等調整額		12,703	126,562	△69,722	126,617
2.2					2.1
当期純利益			95,980		137,162
1.6					2.3

## カラオケルーム運営事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		22,543		24,293			
当期材料仕入高		516,352		521,638			
計		538,895		545,931			
期末材料たな卸高		24,293	514,602	25,165	520,766	12.5	
II 物販費							
期首商品たな卸高		2		784			
当期商品仕入高		3,259		4,545			
計		3,262		5,329			
期末商品たな卸高		784	2,477	759	4,570	0.1	
III 労務費	※1		1,143,999	27.7		1,203,087	28.7
IV 経費	※2		2,470,648	59.8		2,459,091	58.7
収入原価			4,131,728	100.0		4,187,516	100.0

※1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	5,129	4,226

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賃借料	994,901	995,641
リース料	313,405	297,995
減価償却費	279,666	234,684
水道光熱費	227,873	238,119
消耗品費	129,827	162,085

## その他事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		2,051			2,028		
当期材料仕入高		58,706			33,655		
計		60,757			35,683		
期末材料たな卸高		2,028	58,729	8.5	826	34,857	6.5
II 物販費							
期首商品たな卸高		6,439			4,971		
当期商品仕入高		13,026			25,235		
計		19,466			30,207		
期末商品たな卸高		4,971	14,494	2.1	4,376	25,830	4.9
III 労務費	※1		154,401	22.2		120,439	22.6
IV 経費	※2		466,344	67.2		351,149	66.0
収入原価			693,969	100.0		532,277	100.0

※1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	1,092	685

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賃借料	206,126	135,150
水道光熱費	34,821	24,436
減価償却費	50,634	28,481
消耗品費	23,622	16,058
販売促進費	4,459	2,528

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年8月31日残高(千円)	732,295	724,645	724,645	49,280	49,280	1,506,221
事業年度中の変動額						
ストックオプション行使による 新株の発行	99	99	99			198
当期純利益				95,980	95,980	95,980
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	99	99	99	95,980	95,980	96,178
平成19年8月31日残高(千円)	732,394	724,744	724,744	145,260	145,260	1,602,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	—	—	1,506,221
事業年度中の変動額			
ストックオプション行使による 新株の発行			198
当期純利益			95,980
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,192	3,192	3,192
事業年度中の変動額合計(千円)	3,192	3,192	99,371
平成19年8月31日残高(千円)	3,192	3,192	1,605,593

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成19年8月31日残高(千円)	732,394	724,744	724,744	145,260	145,260	1,602,400
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△16,534	△16,534	△16,534
当期純利益				137,162	137,162	137,162
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	120,628	120,628	120,628
平成20年8月31日残高(千円)	732,394	724,744	724,744	265,888	265,888	1,723,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	3,192	3,192	1,605,593
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△16,534
当期純利益			137,162
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△1,767	△1,767	△1,767
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,767	△1,767	118,861
平成20年8月31日残高(千円)	1,425	1,425	1,724,454

## (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
該当事項なし	同左

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法(純額方式)によっております。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却してしております。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してしております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してしております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ ②ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ①ヘッジ手段：同左 ②ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)			当事業年度 (平成20年8月31日)																																
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,103千円 差入保証金 146,983千円 計 187,087千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 60,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 370,978千円 長期借入金 650,385千円 計 1,081,363千円			※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,183千円 差入保証金 125,509千円 計 165,693千円  担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 402,960千円 長期借入金 319,845千円 計 722,805千円																																
2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。			2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプランベネックス</td> <td>78,108</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)エクセルシア</td> <td>15,822</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td>4,474</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,404</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	(株)システムプランベネックス	78,108	借入債務	(株)エクセルシア	15,822	借入債務	からふね屋珈琲(株)	4,474	リース債務	合計	98,404	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプランベネックス</td> <td>51,264</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)エクセルシア</td> <td>5,814</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td>96,072</td> <td>借入債務及びリース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,150</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	(株)システムプランベネックス	51,264	借入債務	(株)エクセルシア	5,814	借入債務	からふね屋珈琲(株)	96,072	借入債務及びリース債務	合計	153,150	—
保証先	金額(千円)	内容																																	
(株)システムプランベネックス	78,108	借入債務																																	
(株)エクセルシア	15,822	借入債務																																	
からふね屋珈琲(株)	4,474	リース債務																																	
合計	98,404	—																																	
保証先	金額(千円)	内容																																	
(株)システムプランベネックス	51,264	借入債務																																	
(株)エクセルシア	5,814	借入債務																																	
からふね屋珈琲(株)	96,072	借入債務及びリース債務																																	
合計	153,150	—																																	
※3 _____			※3 シンジケート・ローン (1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 金額の総額 850,000千円 借入実行残高 42,500千円 差引 807,500千円 (2) 当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日(各事業年度の末日)において、以下の条件を充足することを確約する。 ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期(ただし、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取事務受託料 18,400千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取事務受託料 10,785千円
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 77,760千円 給料 212,765千円 賞与引当金繰入額 1,345千円 賃借料 43,357千円 業務委託料 51,213千円 法定福利費 32,863千円 支払保険料 2,745千円 減価償却費 29,962千円 採用教育費 13,449千円 おおよその割合 販売費 34.4% 一般管理費 65.6%	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 86,190千円 給料 273,829千円 賞与引当金繰入額 1,981千円 賃借料 48,823千円 業務委託料 71,391千円 法定福利費 41,271千円 減価償却費 33,305千円 貸倒引当金繰入額 700千円 おおよその割合 販売費 31.5% 一般管理費 68.5%
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 37,133千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 72,774千円
※4 _____	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 19,663千円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 43,645千円 構築物 289千円 工具器具備品 5,645千円 ソフトウェア 244千円 計 49,825千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 49,144千円 構築物 1,555千円 車両運搬具 55千円 工具器具備品 5,953千円 ソフトウェア 27千円 計 56,735千円

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																								
<p>※6 減損損失について</p> <p>(1) 概要 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 当事業年度において減損損失を計上した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①西葛西店 (ビリヤード・ダーツ店舗)</td> <td style="width: 50%;">東京都江戸川区 建物</td> </tr> <tr> <td>②恵比寿店 (まんが店舗)</td> <td>東京都渋谷区 建物</td> </tr> <tr> <td>③高尾店 (まんが店舗)</td> <td>東京都八王子市 建物及び工具器具備品等</td> </tr> <tr> <td>④札幌店 (カラオケ店舗)</td> <td>北海道札幌市 建物</td> </tr> <tr> <td>⑤中洲店 (複合カフェ店舗)</td> <td>福岡県福岡市 建物</td> </tr> </table> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">79,724千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,517千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,978千円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	①西葛西店 (ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都江戸川区 建物	②恵比寿店 (まんが店舗)	東京都渋谷区 建物	③高尾店 (まんが店舗)	東京都八王子市 建物及び工具器具備品等	④札幌店 (カラオケ店舗)	北海道札幌市 建物	⑤中洲店 (複合カフェ店舗)	福岡県福岡市 建物	建物	79,724千円	工具器具備品	161千円	長期前払費用	4,517千円	差入保証金	3,978千円	<p>※6 減損損失について</p> <p>(1) 概要 同左</p> <p>(2) 当事業年度において減損損失を計上した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①千葉中央店 (まんが店舗)</td> <td style="width: 50%;">千葉県千葉市 建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>②川越店 (カラオケ店舗)</td> <td>埼玉県川越市 建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>③西葛西店 (ビリヤード・ダーツ店舗)</td> <td>東京都江戸川区 建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>④土浦店 (まんが店舗)</td> <td>茨城県土浦市 建物</td> </tr> <tr> <td>⑤津田沼店 (カラオケ店舗)</td> <td>千葉県船橋市 建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>⑥札幌店 (カラオケ店舗)</td> <td>北海道札幌市 建物及び構築物並びに差入保証金等</td> </tr> <tr> <td>⑦新小岩店 (カラオケ店舗)</td> <td>東京都葛飾区 建物</td> </tr> </table> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">186,265千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,455千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,186千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">14,819千円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	①千葉中央店 (まんが店舗)	千葉県千葉市 建物及び構築物	②川越店 (カラオケ店舗)	埼玉県川越市 建物及び構築物	③西葛西店 (ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都江戸川区 建物及び構築物	④土浦店 (まんが店舗)	茨城県土浦市 建物	⑤津田沼店 (カラオケ店舗)	千葉県船橋市 建物及び構築物	⑥札幌店 (カラオケ店舗)	北海道札幌市 建物及び構築物並びに差入保証金等	⑦新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物	建物	186,265千円	構築物	8,455千円	長期前払費用	5,186千円	差入保証金	14,819千円
①西葛西店 (ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都江戸川区 建物																																								
②恵比寿店 (まんが店舗)	東京都渋谷区 建物																																								
③高尾店 (まんが店舗)	東京都八王子市 建物及び工具器具備品等																																								
④札幌店 (カラオケ店舗)	北海道札幌市 建物																																								
⑤中洲店 (複合カフェ店舗)	福岡県福岡市 建物																																								
建物	79,724千円																																								
工具器具備品	161千円																																								
長期前払費用	4,517千円																																								
差入保証金	3,978千円																																								
①千葉中央店 (まんが店舗)	千葉県千葉市 建物及び構築物																																								
②川越店 (カラオケ店舗)	埼玉県川越市 建物及び構築物																																								
③西葛西店 (ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都江戸川区 建物及び構築物																																								
④土浦店 (まんが店舗)	茨城県土浦市 建物																																								
⑤津田沼店 (カラオケ店舗)	千葉県船橋市 建物及び構築物																																								
⑥札幌店 (カラオケ店舗)	北海道札幌市 建物及び構築物並びに差入保証金等																																								
⑦新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物																																								
建物	186,265千円																																								
構築物	8,455千円																																								
長期前払費用	5,186千円																																								
差入保証金	14,819千円																																								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	1,598,942	820,442	778,499	車両運搬具	8,818	3,484	5,334
合計	1,598,942	820,442	778,499	工具器具備品	1,175,149	677,148	498,000
				ソフトウェア	45,135	3,761	41,373
				合計	1,229,103	684,394	544,709
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 431,531千円				1年内 318,283千円			
1年超 372,849千円				1年超 239,904千円			
合計 804,380千円				合計 558,187千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 355,648千円				支払リース料 357,440千円			
減価償却費相当額 320,540千円				減価償却費相当額 323,475千円			
支払利息相当額 33,490千円				支払利息相当額 21,595千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 78,000千円				1年内 78,000千円			
1年超 110,500千円				1年超 32,500千円			
合計 188,500千円				合計 110,500千円			
3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具備品	70,169	25,195	44,973	工具器具備品	74,787	44,594	30,192
合計	70,169	25,195	44,973	合計	74,787	44,594	30,192
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 19,476千円				1年内 20,051千円			
1年超 30,344千円				1年超 14,532千円			
合計 49,820千円				合計 34,584千円			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 22,831千円				受取リース料 28,097千円			
減価償却費 16,094千円				減価償却費 19,555千円			
受取利息相当額 8,738千円				受取利息相当額 7,950千円			
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				(4) 利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成19年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成20年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
	① 流動資産		① 流動資産	
	未払事業税	10,635千円	未払事業税	13,260千円
	未払事業所税	5,890千円	未払事業所税	6,053千円
	賞与引当金	3,078千円	賞与引当金	2,804千円
	未払水道光熱費等	10,025千円	未払水道光熱費等	9,780千円
	その他	864千円	固定資産除却損	7,972千円
	計	30,495千円	その他	739千円
	② 固定資産		計	40,610千円
	減価償却超過額	36,161千円	② 固定資産	
	前受販売奨励金	11,078千円	減価償却超過額	88,139千円
	その他	6,375千円	前受販売奨励金	18,956千円
	計	53,615千円	その他	9,411千円
	評価性引当額	△17,727千円	計	116,507千円
	差引	35,887千円	評価性引当額	△21,170千円
	繰延税金資産合計	66,383千円	繰延税金資産合計	135,947千円
	(繰延税金負債)	2,190千円	(繰延税金負債)	989千円
	繰延税金資産の純額	64,192千円	繰延税金資産の純額	134,957千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
	住民税均等割	7.9%	住民税均等割	6.3%
	減損損失	8.0%	減損損失	1.2%
	その他	△0.2%	貸倒引当金	0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9%	税率変更による差異	△0.3%
			その他	△0.4%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	48,554円28銭	1株当たり純資産額	52,148円73銭
1株当たり当期純利益金額	2,902円69銭	1株当たり当期純利益金額	4,147円88銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,886円46銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額につ きましては、潜 在株式はありま すが希薄化効果 を有しないため 記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	95,980	137,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,980	137,162
期中平均株式数(株)	33,066	33,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	186	—
(うち新株予約権)	(186)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数819株)	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数440株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6 その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

## ① 生産実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月1日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月1日)		比較増減	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
音響設備販売事業	228,930	67.7	87,357	46.2	△ 141,573	△ 61.8
音源販売事業	108,990	32.3	101,533	53.8	△ 7,456	△ 6.8
合計	337,920	100.0	188,891	100.0	△ 149,029	△ 44.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月1日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月1日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
音響設備販売事業	187,314	16,573	141,388	70,605	△ 45,925	54,031
音源販売事業	98,631	2,155	101,361	1,982	2,730	△ 172
合計	285,945	18,728	242,750	72,587	△ 43,195	53,859

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月1日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月1日)		比較増減	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
カラオケルーム運営事業	5,115,155	74.8	5,392,337	75.8	277,181	5.4
ビリヤード・ダーツ遊技 場運営事業	411,285	6.0	398,170	5.6	△ 13,115	△3.2
まんが喫茶(複合カフ ェ)運営事業	439,819	6.4	342,308	4.8	△ 97,510	△22.2
音響設備販売事業	232,213	3.4	172,752	2.4	△ 59,460	△25.6
音源販売事業	137,402	2.0	167,160	2.4	29,757	21.7
フルサービス型珈琲 ショップ運営事業	492,716	7.2	633,449	8.9	140,733	28.6
その他の事業	11,638	0.2	8,127	0.1	△ 3,511	△30.2
合計	6,840,231	100.0	7,114,305	100.0	274,074	4.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。